

議員発案第1号

年金積立金を活用して安心して生活できる公的年金を求める意見書（案）

上記の議案を別紙のとおり議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和7年（2025年）3月21日

提出者	柏崎市議会議員	五位野和夫	㊟
賛成者	同	持田繁義	㊟
同	同	星野幸彦	㊟
同	同	佐藤正典	㊟
同	同	池野里美	㊟

柏崎市議会議長 柄沢 均 様

年金積立金を活用して安心して生活できる公的年金を求める意見書（案）

厚生労働省は、令和 6 年財政検証結果について昨年 7 月 3 日に公表した。これによると過去 30 年間と同程度の経済状況が続く場合、現役世代の収入に対する年金の給付水準を表すモデル世帯（夫と専業主婦）の所得代替率は、令和 39 年度には現状より 2 割、基礎年金は 3 割低下すると報告している。また、マクロ経済スライドの調整期間は、厚生年金（報酬比例）は令和 8 年度に終了するものの、国民年金（基礎年金）は令和 39 年度まで減額調整が続くとされている。

年金受給者は、物価高騰のもとで厳しい生活を余儀なくしている。物価上昇を反映しない年金額改定ルールにより、平成 25 年度からの 12 年間で物価は 11.3% 上昇したが、年金額は 3.5% しか上がらず、7.8% も実質的価値が目減りした。基礎年金の給付水準が低下し続け、生活保護基準以下で生活している低年金の受給者にとっては耐え難い生活が続くことになる。高齢者に支給される年金は、そのほとんどが地域で消費されていると考えられる。公的年金が県民所得の 10% 以上を占める自治体もあり、年金減額による購買力の低下が地域経済に大きく影響することも懸念される。

年金受給者は何よりも「生活できる公的年金」を願っている。政府は基礎年金の長期間の給付抑制による給付水準の低下に歯止めをかけるため、厚生年金と国民年金との財政調整により、調整期間終了を令和 18 年度で一致させることを検討しているが、今後 10 数年間も両年金の調整期間を継続することでは、給付水準も低下し続けることを余儀なくし、物価高騰のなかで年金受給者の生活の安心が奪われることになる。

現在、年金積立金残高は約 290 兆円（うち配当・利子収入は約 50 兆 5,500 億円）ある。直近の基礎年金勘定の給付費（令和 3 年度価格＝11 兆 3,000 億円）で目減りする累計額は、20 年間で約 7 兆円とされ、利子・配当金のわずか 13.8% に過ぎない。配当・利子収入の活用で急激な株価変動を招くこともなく、全ての年金受給者に共通する基礎年金の調整期間を令和 8 年度の厚生年金の調整期間終了に合わせて終了し、基礎年金を底上げすることは十分可能である。

よって、厚生年金と国民年金との財政調整による調整期間一致による基礎年金の底上げの検討を行うとともに、厚生年金の調整期間終了に合わせて、積立金の活用による基礎年金の調整期間終了による改善を強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年（ 2 0 2 5 年） 3 月 2 1 日

柏崎市議会

理由

年金積立金を活用して、給付水準を引き上げ、安心して生活できる公的年金を求めるため